

Preferred Networks+Rapidus+さくらインターネット 3社が国産AIインフラの提供に向けて基本合意を締結

省電力AI半導体を導入した クラウドインフラの実現を目指す



省エネルギーが合言葉だった。

(株)Preferred Networks(本社:千代田区/代表取締役最高経営責任者:西川 徹、以下:PFN)、Rapidus(株)(本社:千代田区/代表取締役社長:小池 淳義、以下:Rapidus)、さくらインターネット(株)(本社:大阪市/代表取締役社長:田中 邦裕、以下:さくらインターネット)の3社は、省エネ国産AIインフラの提供を目指すため、基本合意を締結した。

生成AIの活用が進み、社会や産業のインフラ技術として注目されている。しかし、この分野のR&D、社会実装には膨大な計算力が求められ、かつ安定的な計算力の拡大は不可欠とされてきた。増加する電力消費量や半導体サプライチェーンのリスクが大きな課題となっていた。演算性能の高いAI半導体を国内で安定的に開発・製造・供給できる体制の構築が求められていた。

これまで3社は、様々なグリーン技術の活用に力をいれてきた。3社の取り組みは以下のようなものだ。

- PFN: 省電力かつ高い演算性能を持つAIプロセッサMN-Core™シリーズの設計・開発
- Rapidus: 低消費電力を実現する最先端ロジック半導体および先端パッケージの開発・製造
- さくらインターネット: 再生エネルギー活用によるCO₂排出削減、外気を使ったサーバー冷却による消費電力

削減

今回の3社の取り組みでは、3社が取り組んでいるグリーン技術を活用しながら、PFNが今後新たに設計するMN-coreシリーズの最先端モデルをRapidusが製造し、さくらインターネットが持つ生成AI向けクラウドサービスの開発における知見を組み合わせることで、国産AIインフラを整備することを目指す。

また、3社提携を起点に、国内の様々な事業者が運営するデータセンターにも展開し、日本において安定的かつ持続可能なAI技術の発展とグリーン社会の両立に貢献していくことになる。

●(株)Preferred Networks

西川徹・代表取締役最高経営責任者のコメント

PFNが2016年から開発するMN-Coreシリーズは、すでに2世代にわたって製品を世に送り出し、低消費電力で高性能なAIプロセッサとして、環境負荷の低いAIコンピューティングの実現に貢献してまいりました。2024年10月にはクラウドサービスPFCEP™として外部提供も開始しています。

今回の協業では、次世代AI半導体を計算力とするグ



小池淳義・Rapidus社長(本誌撮影)